

令和元年度

一般会計補正予算書

一般会計補正予算 (第2号)

鹿児島県曾於市

令和元年度曾於市一般会計補正予算（第2号）

令和元年度曾於市の一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 705,676千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 24,621,321千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の追加は、「第2表 地方債補正」による。

令和元年7月17日 提出

曾於市長 五位塚 剛

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算 補 正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		2,735,285	203,701	2,938,986
	1 国庫負担金	2,123,816	203,701	2,327,517
19 繰入金		2,551,496	400,375	2,951,871
	1 基金繰入金	2,524,542	400,375	2,924,917
22 市債		3,087,200	101,600	3,188,800
	1 市債	3,087,200	101,600	3,188,800
歳 入	合 計	23,915,645	705,676	24,621,321

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		188,545	3,275	191,820
	1 議会費	188,545	3,275	191,820
2 総務費		2,605,093	1,004	2,606,097
	1 総務管理費	2,116,434	1,004	2,117,438
11 災害復旧費		33,040	701,397	734,437
	1 農林水産施設災害復旧費	20,774	274,638	295,412
	2 公共土木施設災害復旧費	12,266	426,282	438,548
	3 文教施設災害復旧費	0	477	477
歳 出	合 計	23,915,645	705,676	24,621,321

第2表 地方債補正

1 追加

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
現年発生公共土木施設災害復旧費	101,600	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

令和元年度

一般会計補正予算に関する説明書

一般会計補正予算（第2号）

鹿児島県曾於市

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 市税	3,232,203	0	3,232,203
2 地方譲与税	224,300	0	224,300
3 利子割交付金	5,600	0	5,600
4 配当割交付金	5,400	0	5,400
5 株式等譲渡所得割交付金	4,600	0	4,600
6 地方消費税交付金	577,900	0	577,900
7 自動車取得税交付金	39,400	0	39,400
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	2,600	0	2,600
10 地方特例交付金	12,900	0	12,900
11 地方交付税	7,708,000	0	7,708,000
12 交通安全対策特別交付金	5,000	0	5,000
13 分担金及び負担金	136,995	0	136,995
14 使用料及び手数料	296,092	0	296,092
15 国庫支出金	2,735,285	203,701	2,938,986
16 県支出金	1,564,337	0	1,564,337
17 財産収入	466,405	0	466,405
18 寄附金	1,005,003	0	1,005,003
19 繰入金	2,551,496	400,375	2,951,871
20 繰越金	50,000	0	50,000
21 諸収入	204,929	0	204,929
22 市債	3,087,200	101,600	3,188,800
歳 入 合 計	23,915,645	705,676	24,621,321

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 議会費	188,545	3,275	191,820	0	0	0	3,275
2 総務費	2,605,093	1,004	2,606,097	0	0	0	1,004
3 民生費	7,406,321	0	7,406,321	0	0	0	0
4 衛生費	1,874,033	0	1,874,033	0	0	0	0
6 農林水産業費	2,015,050	0	2,015,050	0	0	0	0
7 商工費	2,118,357	0	2,118,357	0	0	0	0
8 土木費	1,863,311	0	1,863,311	0	0	0	0
9 消防費	689,883	0	689,883	0	0	0	0
10 教育費	1,879,417	0	1,879,417	0	0	0	0
11 災害復旧費	33,040	701,397	734,437	203,701	101,600	0	396,096
12 公債費	3,212,595	0	3,212,595	0	0	0	0
13 予備費	30,000	0	30,000	0	0	0	0
歳 出 合 計	23,915,645	705,676	24,621,321	203,701	101,600	0	400,375

2 歳入

(款) 15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
4 災害復旧費国庫負担金	0	203,701	203,701	1 公共土木施設災害復旧費負担金	203,701	現年発生公共土木施設災害復旧事業費負担金
計	2,123,816	203,701	2,327,517			

(款) 19 繰入金

(項) 1 基金繰入金

1 財政調整基金繰入金	889,263	400,375	1,289,638	1 財政調整基金繰入金	400,375	財政調整基金繰入金
計	2,524,542	400,375	2,924,917			

(款) 22 市債

(項) 1 市債

10 災害復旧債	0	101,600	101,600	2 公共土木施設災害復旧事業債	101,600	現年発生公共土木施設災害復旧費
計	3,087,200	101,600	3,188,800			

3 歳 出

(款) 1 議会費

(項) 1 議会費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 議会費	188,545	3,275	191,820	0	0	0	3,275	9 旅 費	2,943	議会運営費 3,275
								10 交 際 費	33	
								14 使用料及び賃借料	299	
計	188,545	3,275	191,820	0	0	0	3,275			

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

5 企画費	608,332	1,004	609,336	0	0	0	1,004	8 報 償 費	295	企画事務費 1,004
								9 旅 費	609	
								11 需用費	100	
計	2,116,434	1,004	2,117,438	0	0	0	1,004			

(款) 11 災害復旧費

(項) 1 農林水産施設災害復旧費

1 農業用施設災害復旧費	20,774	274,638	295,412	0	0	0	274,638	1 報 酬	1,700	現年発生農地・農業用施設災害復旧費 274,638
								3 職員手当等	2,000	
								9 旅 費	38	
								11 需用費	900	
								13 委託料	220,000	
								15 工事請負費	50,000	
計	20,774	274,638	295,412	0	0	0	274,638			

(款) 11 災害復旧費

(項) 2 公共土木施設災害復旧費

(単位:千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 公共土木施設 災害復旧費	12,266	426,282	438,548	203,701	101,600	0	120,981	3 職員手当等 11 需用費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 15 工事請負費 17 公有財産購入費 22 補償, 補填及び賠償金	2,310 1,029 109,770 625 312,200 128 220	現年発生公共土木施設災害復旧費 426,282
計	12,266	426,282	438,548	203,701	101,600	0	120,981			

(款) 11 災害復旧費

(項) 3 文教施設災害復旧費

1 公立学校施設 災害復旧費	0	477	477	0	0	0	477	9 旅費 13 委託料	118 359	現年発生公立学校施設災害復旧費 477
計	0	477	477	0	0	0	477			

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)					共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 額	そ の 他 手 当	計				
補 正 後	長 等	4		33,216	10,028	9,487	52,731	8,709	61,440	
	議 員	20	72,636		21,927		94,563	26,828	121,391	
	そ の 他	1,630	347,395				347,395		347,395	
	計	1,654	420,031	33,216	31,955	9,487	494,689	35,537	530,226	
補 正 前	長 等	4		33,216	10,028	9,487	52,731	8,709	61,440	
	議 員	20	72,636		21,927		94,563	26,828	121,391	
	そ の 他	1,628	345,695				345,695		345,695	
	計	1,652	418,331	33,216	31,955	9,487	492,989	35,537	528,526	
比 較	長 等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	2	1,700	0	0	0	1,700	0	1,700	
	計	2	1,700	0	0	0	1,700	0	1,700	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数 (人)	給与費 (千円)				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	317		1,156,708	892,324	2,049,032	404,337	2,453,369	
補 正 前	320		1,156,708	888,014	2,044,722	404,337	2,449,059	
比 較	△ 3	0	0	4,310	4,310	0	4,310	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補 正 後	41,324	22,991	15,594	52,642	11,882	253	273,828
	補 正 前	41,324	22,991	15,594	48,332	11,882	253	273,828
	比 較	0	0	0	4,310	0	0	0
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	選 挙 事 務 従 事 者 手 当 (千円)		
	補 正 後	196,787	26,355	702	238,424	11,542		
	補 正 前	196,787	26,355	702	238,424	11,542		
	比 較	0	0	0	0	0		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	0		
職 員 手 当	4,310	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	4,310		

(3) 給料及び職員手当の状況

①職員1人あたり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令 和 元 年 7 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	302,730	154,650
	平均給与月額 (円)	336,390	165,712
	平均年齢 (歳)	41.3	49.7
令 和 元 年 6 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	303,657	154,650
	平均給与月額 (円)	337,546	165,712
	平均年齢 (歳)	41.3	49.6

②初任給

区 分	行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)
高 校 卒	148,600	141,900	148,600	141,900
大 学 卒	170,100		180,700	

③級別職員数

区 分	行 政 職						技 能 労 務 職					
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和元年7月1日現在	1級	51	16.2	5級	110	34.1	1級	2	100.0	5級	0	0.0
	2級	37	11.7	6級	24	7.6	2級	0	0.0			
	3級	43	13.7	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	50	15.9				4級	0	0.0			
				計	315	100.0				計	2	100.0
令和元年6月1日現在	1級	52	16.5	5級	110	34.1	1級	2	100.0	5級	0	0.0
	2級	36	11.4	6級	27	8.6	2級	0	0.0			
	3級	43	13.7	7級	0	0.0	3級	0	0.0			
	4級	50	15.9				4級	0	0.0			
				計	318	100.0				計	2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主 事 技 師 書 記 主 事 補 技 師 補	主 事 技 師 書 記	主 査 技 術 主 査	係 長 専 門 員 主 任 技 術 主 任	課 長 補 佐 主 幹 技 術 主 幹 参 事 補	課 長 ・ 局 長 参 事	政 策 課 長 参 事
技 能 労 務 職	技 術 員 調 理 員 事 務 補 佐 員	技 術 員 調 理 員 事 務 補 佐 員	技 術 員 調 理 員 事 務 補 佐 員	技 術 員 調 理 員 事 務 補 佐 員	技 術 員 調 理 員 事 務 補 佐 員		

④昇給

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	317	315	2	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	311	311	0	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	98.11	98.73	0.00		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	320	318	2	
	昇給にかかる職員数 (B) (人)	314	314	0	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)			
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
		何号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	98.13	98.74	0.00		

⑤ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
補 正 後	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	-	(2.35) 4.45	有	
補 正 前	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	-	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	-	(2.35) 4.45	有	

※ () は再任用職員の支給率

⑥ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~20%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置 2%~45%加算	

⑦ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.03%	0.03%	-
支給対象職員の比率 (%) 令和元年7月1日現在	11.04%	11.11%	-
代表的な特殊勤務手当の名称	税務手当・社会福祉事業従事手当・防疫手当	税務手当・社会福祉事業従事手当・防疫手当	-

⑧ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	異 なる	自動車等使用者 片道30km以上18,700円打切り

地方債の平成29年度末における現在高並びに30年度末
及び令和元年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高見込額	令和元年度中増減見込額		令和元年度末 現在高見込額
			元年度中起債見込額	元年度中元金償還見込額	
1 普通債	17,331,926	16,696,848	3,100,100	2,366,664	17,430,284
総務債	1,447,334	1,435,321	378,400	222,652	1,591,069
民生債	660,558	701,687	112,600	59,878	754,409
衛生債	681,217	1,135,262	556,000	75,571	1,615,691
農林水産業債	4,230,540	3,770,117	174,800	566,098	3,378,819
商工債	30,232	21,234		9,113	12,121
土木債	7,797,920	7,385,821	924,400	1,073,223	7,236,998
消防債	666,779	691,453	56,600	82,324	665,729
教育債	1,817,346	1,555,953	897,300	277,805	2,175,448
2 災害復旧債	444,554	425,300	121,500	35,733	511,067
3 減税補てん債	87,223	61,310		14,565	46,745
4 税収補てん債					
5 臨時財政対策債	7,802,102	7,696,195	531,000	657,943	7,569,252
合 計	25,665,805	24,879,653	3,752,600	3,074,905	25,557,348

※「元年度中起債見込額」には、平成30年度からの繰越明許費繰越額に係る起債額563,800千円が含まれています。